

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 FDK株式会社
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月 道正
 (氏名) 平野 芳晴

TEL 03-3434-1271

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	56,689	△3.5	1,397	8.2	1,616	23.1	1,261	39.8
26年3月期第3四半期	58,729	9.5	1,290	—	1,312	—	902	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,594百万円 (54.7%) 26年3月期第3四半期 2,322百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.50	—
26年3月期第3四半期	4.15	3.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,424	9,936	15.3
26年3月期	55,294	6,508	10.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,244百万円 26年3月期 5,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	0.5	2,000	38.1	1,600	8.8	1,200	13.1	4.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) FDKトワイセル株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	280,363,026 株	26年3月期	280,363,026 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	248,040 株	26年3月期	241,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	280,118,159 株	26年3月期3Q	217,269,954 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済のけん引役であった新興国の成長鈍化、欧州市況の不安定さに加え、国内では円安による原材料・燃料価格の上昇、昨年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化など、個人消費の回復などに停滞感が現れ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは事業拡大の施策として、性能アップに伴ってデザインを一新し昨年6月に市場投入したFUJITSUアルカリ乾電池シリーズならびにFUJITSU充電式電池シリーズについて市場における従来品からの切替えと拡販に努めました。リチウム電池については欧米において需要が旺盛な防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けに拡販と生産性向上による供給数量拡大に努めるとともに、薄形リチウム電池の用途開発に取り組みました。

また、事業強化の施策として、経営資源の相互活用による効率化およびニッケル水素電池と電子部品の複合製品の開発連携向上によるビジネスの一層の強化を目的にニッケル水素電池の開発、製造を行なうFDKトワイセル株式会社(群馬県高崎市)を吸収合併いたしました。

当期の経営成績につきましては、売上高は第2四半期から第3四半期にかけて急回復しているものの、第1四半期における液晶ディスプレイ用信号処理モジュールならびに市販用途向けニッケル水素電池の売上減の影響を挽回しきれず、前年同期に比べ20億39百万円減少の566億89百万円となりました。

損益面につきましては、電子事業で上述の液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどの大幅な売上減により部門営業損失となったものの、電池事業で前期から継続している技術VEと購買コストダウンによる材料費削減による原価低減、リチウム電池の生産数量増加による利益の拡大により、部門営業利益17億35百万円(前年同期に比べ8億38百万円増加)となったこと、ならびにこれまで当社グループが一丸となって取り組んでまいりました事業環境の変化に対応できる企業体質への変革のためのさまざまな施策による効果、第2四半期から第3四半期にかけて売上高が急回復したことならびに期後半からの円安効果が加わったことにより、全体の営業利益は前年同期に比べ1億6百万円増加の13億97百万円となりました。

経常利益は為替差益4億91百万円を計上したことにより前年同期に比べ3億3百万円増加の16億16百万円、四半期純利益は前年同期に比べ3億59百万円増加の12億61百万円となりました。

<ご参考>

[経営成績(連結)の比較]

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成26年3月期第3四半期連結累計期間	58,729	83.9	1,290	1,312	902
平成27年3月期第3四半期連結累計期間	56,689	82.5	1,397	1,616	1,261
前年同期比	△2,039	△1.4	106	303	359

※四半期経営成績(連結)の推移

	売上高	原価率	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	%	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期第1四半期連結会計期間	16,614	83.7	24	△127	23
平成27年3月期第2四半期連結会計期間	18,957	82.2	430	547	428
平成27年3月期第3四半期連結会計期間	21,117	81.9	941	1,196	810

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

アルカリ乾電池は、国内外で前期に獲得した新規顧客ならびに既存顧客への供給数量拡大により、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、機器組込・車載などの工業用途向けが増加したものの、市販用途向けが国内外で減少したことから前年同期を下回りました。リチウム電池は、防災機器・セキュリティ用途ならびに車載用途向けで欧米において需要が旺盛で供給数量が拡大したことから、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ14億11百万円増加の379億59百万円となりました。

②電子事業

コイルデバイスは、民生・産業機器向け、ハイブリッド車向けともに堅調に推移し、前年同期を上回りました。トナーは、市場在庫の影響により、前年同期を下回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶TV用途ならびにネットブック用途向けなどの大幅な売上減により、前年同期を大きく下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラ市場の低迷などにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ34億51百万円減少の187億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ51億29百万円(9.3%)増の604億24百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ53億43百万円(16.4%)増の379億95百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ2億13百万円(△0.9%)減の224億29百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が19億53百万円、商品及び製品が11億64百万円、現金及び預金が10億24百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が3億99百万円増加しましたが、投資有価証券が3億51百万円、退職給付に係る資産が1億92百万円、繰延税金資産が1億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ17億2百万円(3.5%)増の504億88百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ29億93百万円(7.8%)増の413億98百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ12億91百万円(△12.4%)減の90億89百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が6億10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が28億56百万円、未払金が9億10百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が5億80百万円、負ののれんが5億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ4億10百万円減の204億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ34億27百万円(52.7%)増の99億36百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が10億96百万円、為替換算調整勘定が21億97百万円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や負ののれん償却額の計上などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などによる資金の増加により26億75百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は40億95百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより14億19百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は13億73百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少やファイナンス・リース債務の返済による支出などにより9億72百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は18億91百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より10億24百万円増加し、60億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本日発表の「平成27年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったFDKトワイセル株式会社は、平成26年12月1日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社であるFDKトワイセル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行なったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が27百万円減少し、退職給付に係る負債が140百万円増加し、利益剰余金が164百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,029	6,053
受取手形及び売掛金	18,726	20,679
商品及び製品	2,226	3,391
仕掛品	2,952	2,650
原材料及び貯蔵品	1,906	2,177
繰延税金資産	244	167
その他	1,627	2,978
貸倒引当金	△61	△104
流動資産合計	32,651	37,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,486	7,588
機械装置及び運搬具(純額)	4,994	4,686
工具、器具及び備品(純額)	855	842
土地	2,557	2,734
リース資産(純額)	1,225	1,580
建設仮勘定	568	654
有形固定資産合計	17,687	18,087
無形固定資産		
677		593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,559
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	785	592
繰延税金資産	224	99
その他	1,356	1,497
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,278	3,749
固定資産合計	22,642	22,429
資産合計	55,294	60,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	16,081
短期借入金	19,510	18,900
リース債務	386	484
未払金	2,156	3,067
未払法人税等	252	270
その他	2,875	2,596
流動負債合計	38,405	41,398
固定負債		
リース債務	1,002	1,104
繰延税金負債	289	238
退職給付に係る負債	4,274	4,219
負ののれん	569	-
長期未払金	3,929	3,348
その他	316	178
固定負債合計	10,380	9,089
負債合計	48,786	50,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,622	22,622
利益剰余金	△42,706	△41,610
自己株式	△42	△44
株主資本合計	8,174	9,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	341	2,538
退職給付に係る調整累計額	△2,658	△2,596
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△24
少数株主持分	624	691
純資産合計	6,508	9,936
負債純資産合計	55,294	60,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,729	56,689
売上原価	49,268	46,770
売上総利益	9,460	9,919
販売費及び一般管理費	8,169	8,521
営業利益	1,290	1,397
営業外収益		
受取利息	17	30
為替差益	89	491
負ののれん償却額	569	569
受取賃貸料	149	149
その他	205	107
営業外収益合計	1,030	1,348
営業外費用		
支払利息	109	106
持分法による投資損失	649	772
固定資産除却損	59	45
その他	190	205
営業外費用合計	1,008	1,130
経常利益	1,312	1,616
特別利益		
補助金収入	83	147
事業譲渡益	-	70
固定資産売却益	209	-
特別利益合計	292	217
特別損失		
退職給付制度改定損	304	-
特別損失合計	304	-
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,834
法人税、住民税及び事業税	251	312
法人税等調整額	140	217
法人税等合計	391	529
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,304
少数株主利益	6	42
四半期純利益	902	1,261

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	908	1,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6
為替換算調整勘定	1,247	2,060
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	154	160
その他の包括利益合計	1,414	2,289
四半期包括利益	2,322	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,319	3,526
少数株主に係る四半期包括利益	3	67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,834
減価償却費	2,052	2,014
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	35
受取利息及び受取配当金	△19	△33
支払利息	109	106
為替差損益(△は益)	△11	△19
持分法による投資損益(△は益)	649	772
有形固定資産売却損益(△は益)	△213	△1
固定資産除却損	59	45
負ののれん償却額	△569	△569
補助金収入	△83	△147
事業譲渡損益(△は益)	-	△70
売上債権の増減額(△は増加)	2,047	△251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△669
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,185	1,307
未払費用の増減額(△は減少)	713	△337
その他	△97	△936
小計	4,424	2,898
利息及び配当金の受取額	19	33
補助金の受取額	83	147
利息の支払額	△110	△104
法人税等の支払額	△320	△298
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	-
定期預金の払戻による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△1,519
有形固定資産の売却による収入	1,255	357
無形固定資産の取得による支出	△42	△11
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△888	△299
事業譲渡による収入	-	100
その他	△213	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,583	△610
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主からの払込みによる収入	6	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△314	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	△972
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,365	1,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△532	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,297	5,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,130	6,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,548	22,181	58,729	—	58,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,548	22,181	58,729	—	58,729
セグメント利益	897	393	1,290	—	1,290

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	37,959	18,730	56,689	—	56,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,959	18,730	56,689	—	56,689
セグメント利益又は損失(△)	1,735	△338	1,397	—	1,397

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電池事業」のセグメント利益が8百万円減少し、「電子事業」のセグメント損失が2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。